

みんなのポジトリ

国立民族学博物館学術情報リポジトリ National Museum of Ethnology

日本とラオスの人的交流史

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2011-03-11 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 久保, 正敏, 吉田, 裕彦 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10502/4336

第12章

日本とラオスの人的交流史

久保正敏／吉田裕彦

1 はじめに

久保正敏

生態史は、人と環境との相関関係の系（システム）を歴史的・総合的に捉える立場であるが、そのシステムをより詳細に見ていくと、その下部構造として、ヒト・モノ・カネ・情報の流れから構成されている、環境・政治・経済・社会・文化のからみあった複雑な系が浮かび上がってくるはずである。あるいは、この複雑系を、ある観点から切り出したり射影したりしたものが生態史である、ということもできよう。

筆者たちは、物質文化の側面からメコン流域の生態史に関する研究を進め、ラオスで行われた民族学調査の記録写真や調査過程で収集された資料のその後の歴史をたどる作業を続けてきた。その過程で、民族学調査という学術研究セクターにおける日本とラオスの交流は、戦後補償として始まった公的援助という文脈、布教活動の一環、ボランティア活動、などさまざまなセクターの交流と深く関わりながら進行してきたことに気づくこととなった。

そこで、本章では、主にヒトの交流に焦点を当てて、日本とラオスの関係の現代史を読み解くことを試みる。周知の通りラオスは第二次世界大戦後に独立を果たしたが、一九七五年に起

きた社会主義革命の後には、ソ連・東欧との交流を主としたために、日本との間では一種の鎖国状態が続いた。しかし一九八〇年代後半以降は、日本も含めた西欧諸国にも門戸を開放して現在に至っている。第2節では、こうした大状況の中で、主に日本から見たさまざまなセクターにおけるヒトの交流史とそれらセクター間の関係について考える。第3節では、天理教名古屋大教会の布教活動に焦点を当て、その中で培われてきたラオスとの絆について考える。第2節は久保正敏が、第3節は吉田裕彦が、それぞれ執筆している。

2 日本とラオスの人的交流史を 読む

久保正敏

(1) 第二次世界大戦の戦後処理としての経済

技術協力

一九四〇年六月の「日仏共同支配」以降、日本の戦況悪化とともに、インドシナ軍備強化をねらった日本軍は「明号作戦」を發動してクーデターによって仏植民地政府を解体し（一九四五年三月の仏印処理）、直接支配を進めた。しかし、わずか五ヵ月あまりで、日本の敗戦によって日本支配は終了する。短期間ではあるが、

この時期にラオスと関わった人たちが、その後の草の根の交流を作り上げるきっかけとなった。

第二次世界大戦の終了とともに、連合国側がアジア地域の安全保障計画を立てる中で、二つの形態で経済技術協力が開始される。ひとつは、国連を中心とする「多国間方式」であり、他方は「二国間方式」である。前者の代表は、一九四七年設立のECAFE、その十年後に設立された「メコン委員会」などを介する形式である。後述するように、ECAFEが一九五六年に実施したメコン河下流域調査に関与した日本工営が、その後のナムグムダム建設において実施設計・工事管理に関わるきっかけとなる。後者の二国間方式は、一九五〇年に立案された「コロンボ計画」（南アジア及び東南アジア諸国の経済開発を促進し、この地域の生活水準を向上せしめることを目的とする共同計画）や、米国が非軍事の海外援助を行う機関をケネディ大統領が一本化して一九六一年に発足した米国際開発庁（USAID: United States Agency for International Development）を介するものが代表的である。

(2) ラオスに対する大規模な経済技術

協力事業

日本は、多国間方式による経済援助を、一九四九年設置の「国連拡大技術援助計画」(EPTA)への基金拠出という形で一九五八年に開始した。しかし、主な援助は、一九五四年に加盟した「コロンボ計画」の枠組みの中の二国間方式による技術協力の形で進めていった。

インドシナの戦後処理に当たり、ラオスとカンボジアは、サンフランシスコ平和条約に定められた日本への賠償請求権を放棄した。その好意に報いるため、日本は、両国と「経済及び技術協力協定」を結んだ(それぞれ、一九五八年十月、一九五九年三月)。ラオスに対する二国間方式による経済技術協力は、この協定の枠組みを通して進められることになる。

この枠組みで推進されたラオスでの事業には、まずビエンチャン市の水道工事があげられる。この事業は、一九六二年に久保田水道瓦斯工事株式会社(久保田鉄工株式会社のグループ企業、現在はクボタ・グループの一員であるクボタ建設株式会社)が契約を取りまとめ、一九六三年一月に工事開始、一九六五年一月には竣工記念式典が催された。その工事記録は、同社製作のビデオ『ビエンチャン市水道工事の記

録』にまとめられている。取水場や沈殿池など浄水施設と上水道システムは、その後もJICAの援助などで拡張を続けており、現在でもビエンチャン市人口の約七十%の上水道を賄っている「外務省 一九九八」。

もうひとつの事業は、ナムグム・プロジェクトである。一九五六―一九五八年、ECAFEはメコン下流域の開発を目指した調査を進め、一九五七年には「メコン委員会」を発足させ、国連主導の四カ国(タイ、ベトナム、ラオス、カンボジア)流域調査を本格化させた。日本はこれに協力、一九五九年五月より、日本・ラオス経済協力協定に基づき、貯水ダム建設を目的とする「ナムグム上流プロジェクト」の予備設計を日本工営が請け負った。一方、国連はその特別基金により、一九五九年末からビエンチャン平野の灌漑排水を目的とする「ナムグム下流プロジェクト」の実行可能性調査を開始したが、これも同じく日本工営が担当した。一九六四年八月には、国連が両プロジェクトの統合を提言し、メコン委員会の顧問委員会がこれを支持する勧告を出して、世界銀行借款へアプローチを開始した。当初、世界銀行は消極的であったが、翌一九六五年三月のECAFE総会で軌化した。これを受けた同年五月のメコン委員会

臨時会議で、当時のジョンソン大統領の指示により、米国は国際資本管理委員会が結成されるならば総工費の半分をそこに拠出することを約束した。同年八月のメコン委員会第二十九回会議において、資金調達可能な範囲を勘案して、灌漑計画を割愛した三万キロワット発電設備の第一期開発を決定した。その結果、米国一〇〇万USドル、日本四〇〇万USドル、ほかにオランダ、カナダ、デンマーク、オーストラリア、ニュージーランドなどが資金を拠出し、資金の管理委員会を世界銀行が結成することとなった。日本は、実施設計と工事監理の引き受け及び資金提供を申し出て、これがメコン委員会から歓迎され、世界銀行は実施設計・工事監理の担当企業として日本工営を指名し、日本政府は、海外技術協力事業団を通じて日本工営に依託、という形をとることとした「日本工営株式会社 一九六六・コエィ総合研究所ら 一九九六」。かくしてダム建設工事が一九六七年二月から開始され、一九七一年十二月に第一期工事が竣工する。

こうした大規模な開発事業のほかに、二国間方式による、より基礎的な経済技術協力を進める受け皿として設立された機関が、海外技術協力事業団である。

(3) 海外技術協力事業団を介した技術協力

二国間方式による日本の経済技術協力は、アジア地域についてはアジア協会、ラテンアメリカ地域についてはラテンアメリカ協会、などさまざまな民間団体への委託によって進められたが、こうした複雑な機構を統合するために、「海外技術協力事業団」が一九六二年六月に発足した。この特殊法人は、研修員受入と専門家派遣を二つの柱とする技術協力のほかに、無償資金援助や公共的開発計画に関する基礎的調査も行うことを目的としていた（この事業団は、一九七四年に海外移住事業団と統合されて「国際協力事業団＝JICA」(Japan International Cooperation Agency) に、二〇〇三年には「独立行政法人国際協力機構」へと遷移していく）。その後、一九六五年度に事業団内に「日本青年海外協力隊事務局」が設置されて、隊員の募集と訓練事業を開始した。同年度の第一次派遣対象国は、フィリピン、ラオス、カンボジア、マレーシアの四カ国であり、そのトップを切る青年海外協力隊派遣取極の第一号はラオスとの間で締結され、一九六五年十二月二十五日に五名がラオスへ派遣された。

海外協力事業団によるラオスでの最初期の事業には、タゴン (Tha Ngon) 地区の試験農場

開発や養蚕業調査などがある。前者は、一九六七年秋に当時の佐藤首相がラオス訪問時に当時のプーマ首相からビエンチャン平野開発に係る協力要請を受けたことに始まり、翌一九六八年一月に十名の調査団による実行可能性調査が行われ、一九七五年の社会主義革命まで農場開発が進められた。また、養蚕事業についても一定の進展が見られたものの、同じく革命によって中断された。

実は、これらタゴン周辺の農業開発事業には、海外技術協力事業団による着手以前から、民間の開発先駆者の存在があり、さらにそれらには、日本の仏印直接支配時にラオスに駐在した医務官や関係専門家による個人的熱意が作用している。第二次世界戦中からのラオスに対する個人的愛着が、戦後の日本―ラオス関係の展開につながっていったのである。ここで取り上げるキーパーソンは、戦中にラオス駐在医務官であり、第3節にも登場する小川蔵太、恐らく戦争中に仏印農業専門官僚であった森徳久、そして、ラオス人実業家カンバイ・ピラパンデの三氏である。

(4) 開発の一九六〇年代を牽引した人的つながり

小川蔵太は名古屋大学医学部出身、戦後も現地からの駐在要請を受けて、ビエンチャンに建てた「博愛病院」をベースとして活動を続け、戦後ラオスを訪れた日本人への診療を通じてだけでなく、さまざまな人的コーディネートで支援を行った。第3節でも述べられているように、天理教名古屋大教会の布教活動に対しても支援を行っている。さらに、ラオス人実業家カンバイ・ピラパンデの知己を得たことで、民間ベース援助のきっかけを作り出していくことになる。

カンバイ・ピラパンデは、元のラオス王族を支えたといわれる五つの家系の出身で、日本軍の仏印処理の際に一旦はフランスに出国したが、一九四九年の「フランス・ラオス協定」によりフランス連合内でラオス王国が部分的独立を果たした頃にラオスへ戻った。その後、農業機械代理店、製材所、農場経営などさまざまな事業を興し、一九六〇年前後からはビエンチャン商工会議所会頭も務め、さらに一九七〇年の大阪万国博覧会ではラオス館のコーディネーターも務めた。その縁で、それまで以上に日本人とのコネクションが広がったと、彼の子息であ

るビラチット・ピラパンデは語る（ビラチット・ピラパンデ自身も、弟のケマサともども、父カンバイの跡を引き継いで、タイ、ラオスの両国にわたり手広く事業を展開する実業家である）。

麗澤大学中国語学科の教授であった奥平定世は、民族と言語調査のために東南アジア各地を訪問、一九五九年からラオス調査を進める過程で、小川蔵太を介してカンバイ・ピラパンデと知り合った。彼は、ラオスの経済的自立には日本の技術支援による農業開発が必須というカンバイの考えに賛同し、麗澤大学の設立母体である廣池学園を通じて有志の浄財を集め、一九六四年、ビエンチャン北西二十五キロメートルのイライ村（Ban Y Lai）付近に「レイタク・カンバイ農場」を設立する。ここでは、廣池学園から派遣した人材と現地スタッフが共同して、湿地の排水と農場開拓、養蚕、栽桑などの事業を展開した^{〔1〕}。この養蚕事業の可能性については、海外技術協力事業団もこの事業を引用しながら調査を行っている「海外技術協力事業団 一九七〇」。しかし、この農場も、一九七五年の社会主義革命を受けて一九七七年には中止・撤収した。だが、これをベースとした養蚕可能性の追求は現在でも続けられている。

もう一人のキーパーソンである森徳久が関係するのが、ビエンチャン北方二十キロメートルにあるタゴン地区における試験農場プロジェクトである。森は、ラオスの開発は農業振興を中心とすべきであるとの信念から、一九六五年十月に「日・ラオ開発協力会」を設立した。この協力会は調査の結果、タゴン地区が試験農場の最適地と判断した。一九六六年四月に、同協会とラオス政府との間で締結された取り決めに従って設置された「日・ラオ農牧実習センター」は、日本政府及び海外技術協力事業団からの機材提供や青年海外協力隊の派遣などの支援も得て、以後三年間、営農と技術支援を行った。しかし、当初から独立採算を狙ったものの、水利に不利な立地や短期間による技術移転が困難であったなど、課題を残したまま終了した「海外技術協力事業団 一九六九・二八」。

他方、前述したように一九六八年に海外技術協力事業団が実施した調査の結果、ビエンチャン平野に八〇〇ヘクタールの灌漑農場モデルを開発する核として、この日・ラオ農牧実習センターを引き継ぐ形での農場開発が最適と判断された。一九七〇年三月にはアジア開発銀行の融資（九十七万USドル）が決定し、一〇〇ヘクタールの試験農場を開設するため、まず、三十

五ヘクタールの整地開墾を一九七二年に開始して一九七二年四月に完成「外務省 一九七二」、灌漑排水設備などの整備工事は一九七四年六月に完了し、タゴン試験農場は徐々に拡張しながら運営を開始する。この過程で、派遣された青年海外協力隊の人びとと現地の人びととの交流が繰り返られていく。

しかし、一九七五年の社会主義革命以降、運営予算の不足や、ラオス政府が、援助元をソ連、東欧諸国、ベトナムに切り替え、日本の海外技術協力事業団に対する新たな要請を出さないままであったために、青年海外協力隊も任期切れとともに順次引き揚げる（一九七八年三月末の任期切れでラオスへの隊員派遣は中断する）という状況の中での技術者不足もあって、施設の維持管理が不十分となり、タゴン農場は機能を失っていく。

しかし、一九八六年にラオス政府は「NEM新経済メカニズム」（経済開放化政策）を導入するとともに、改めてタゴン農場の改修を計画し、日本への協力を要請した。日本もこれに答えてJICAを介して一九八七年から改修工事に着手、一九八九年に完成、その後も専門家や協力隊員の派遣、機材提供、無償協力などを行っている。このように、社会主義革命によって

低調となった日本の経済技術協力も、NEMの導入以降、復活していき、日本―ラオス間の人的交流が盛んとなる。

国際開発援助の文脈では、一九六〇年代を開発の時代とするなら、石油ショックを経た一九七〇年代以降は「草の根の開発方式」が登場したとされるが、以上見てきたラオス事情のように、社会主義革命前の政府レベルのセクターによる経済技術協力のきっかけに、戦争中からの個人レベルのコネクションが大きな役割を果たしてきており、開発の時代の先駆けもまた草の根であったことがわかる。

(5) 海外技術協力事業団が形成した人的つながり

前述したように、一九七八年に中断した青年海外協力隊に対し、NEM導入後の一九八九年になってラオス政府からJICAに対して再開の要請があり、一九九〇年から十五年ぶりに派遣が再開された。また、JICAは一九九〇年四月から、シニア協力専門家（シニア海外ボランティア）派遣事業を開始している。一九六五年の青年海外協力隊派遣開始から社会主義革命前の十三年間にわたりラオスへ派遣された隊員は二五〇名にのぼるが「国際協力事業団青年海

外協力隊事務局 二〇〇一…六四」、彼らの多くは、革命後の中断期にも何らかのラオスとの関係を保ち続けようと努力し、NEM導入後ラオスが一種の鎖国を解いた後に再びラオスへ赴く者も数多い。筆者らが二〇〇五年に行った、そうした派遣経験者の何人かの方々へのインタビューを要約して紹介しておく。

① M. S.

一九六六年に青年海外協力隊ラオス第二次隊隊員になり、ラオス水道公社を支援。任期は二年。その後、ビエンチャンで会社を興す。ナムグムダム第一期工事に関与。社会主義革命後の第二期工事（一九七八年十一月竣工）にも変電所建設で関わるが、日本人滞在者数が激減したこともあり一九七六年に一時帰国する。

日本国内では、革命で逃れてきたラオス難民の支援に関わり、青年海外協力隊のラオス関係者と呼ばかれて、日本語学習奨学金を立ち上げる。一九九〇年代以降、ラオスでの学校建設にも協力する。一九九九年から二年間、青年海外協力隊の後輩から頼まれてJICAのシニア・ボランティアに応募し、井戸のメンテナンズなどに従事。

その後も、日本からの年金を受給しながら、ラオスで水道工事関係のボランティアを続けている。

② O. G.

一九六六年四月に青年海外協力隊ラオス第五次隊隊員としてラオスへ。タゴン試験農場で野菜作りの指導を行う、現地の娘さんと恋仲になり、一九六九年に任期終えて帰国後、一九七〇年三月、技術協力専門家としてラオスに戻り彼女と結婚。しかし社会主義革命で一旦夫人ともども日本に戻ることがまたラオスへ。しかし日本人が激減する中で子どもの教育を考えてまた帰国する。

一九七九年十二月に姫路市に新設されたインドシナ難民の定住促進センター（一九九六年閉鎖）で働く。一九九六年十一月、子どもたちを日本に残してジェトロ・バンクのラオス連絡員を経て、農業指導の国連ボランティアに加わった。今後も、日本からの年金でラオス暮らしを続けるつもりである。

③ S. I.

一九六八年八月、青年海外協力隊ラオス第十二次隊隊員としてラオスへ。電子技術分野での支援に携わり、その後一九七一

一九七二年八月までは技術学校に新設の電子工学科で教員を務め、一九七二年十月以降一九七八年までは技術協力専門家として

ラオス在住。協力隊事務所が一九七八年三月末で閉鎖された後の九月に、ラオス派遣協力隊員の最後の一人としてラオスを離れる。

一九九〇年七月の協力隊再開時に参加の呼びかけがあったが、子育て中なので断念した。たまたま、一九九二年に自宅近くのテニスクラブのイベント旅行先としてラオスを選んで再訪してみると、社会主義革命前の水準以下に落ち込んでいると感じ、再度支援の思いが募り、技術協力専門家としてラオスと日本の間を往復するようになった。

④ 島崎 一幸

一九六九年の青年海外協力隊ラオス第十三次隊隊員であった。一九七〇年一月からタゴン農場で灌漑の技術指導。そこで現在の夫人と知り合い一九七二年に彼女を伴って帰国〔島崎 一九七三〕、国内で仕事を続けるが、一九九〇年七月の協力隊再開時にタゴン農場改修に誘われて参加。一九九七年から、日本工営の下請けとして常駐。

成人した息子も一緒に働いている。

これらの人びとはすべて、若い頃にラオスで技術支援に携わっている。その後、社会主義革命により日本へ帰国して子育てを終えた頃に、ちょうどラオスが鎖国を解いて技術支援受入れを再開し、また、JICAがシニア協力専門家派遣事業を開始したのに応じて、ラオスと再び関わるケースである。つまり、社会主義革命から開国までの約十五年にわたる、一種の鎖国期あるいはラオス交流の中断期が、個人のライフサイクルの中での子育て期に相当した世代である。また、ラオス人女性を妻君とする事例も目立っており、青年海外協力隊の中で派遣先の女性と結婚する例が最も多いのがラオスである、との説を裏づける世代である。ラオスに復帰した動機としては、社会主義革命前に手がけた技術支援が革命で元に戻ってしまったことを惜しむ気持ち、及び、日本がすでに失った農村風景や農民の素朴さに対するノスタルジーとそこから醸し出されるラオスの田舎への親近感が共通している。

(6) 草の根のラオス支援活動

— 社会主義革命後と開国以降 —

外務省は、現地の小規模な非営利団体などに対する「草の根無償支援スキーム」を一九八九年に開始した。これは、その前年度にODAに関する行政監察の結果が報告されたのを受けて、現地のニーズを機動的に汲み上げた、相手の「顔の見える援助」を意図したものである。他方では、日本側の支援組織についても草の根方式が奨励されるようになり、二〇〇二年からはJICAの草の根支援スキーム（草の根協力支援型及び草の根パートナー型）が発足し、日本の多くのNPOがラオス支援を積極的に行うようになった。

これらラオス支援に関わるNPOの設立時期には、いくつかの波がある。最初の波は、社会主義革命後にラオスから日本へ逃れてきた難民を支援する動きから出発したもので、たとえば「日本国際ボランティアセンター」(JVC)^③、「曹洞宗東南アジア難民救済会議」(JSRC)^③は、ともに一九八〇年に発足、後者は一九九九年に「社団法人シャンティ国際ボランティア会」(SVA)に改組している。また、一九八二年に活動を始めた「ASPB…ラオスの子どもに絵本を送る会」は、二〇〇三年に特定非営

利活動法人格を取得して「DeKayol」ao: ラオスのこども」と改名しているが、その共同代表者は、ラオスから日本への留学生で社会主義革命後に日本定住したチャントソン・インタヴォンであるなど、革命による難民流入が契機となっている。

第二の波は、バブル期に外国人労働者が日本に大量流入したことなどを背景に、草の根レベルでの国際化が叫ばれた時期にあたる。と同時にこの時期は、ラオスが鎖国を解いて日本からの支援が容易となった時期にも重なったために、さまざまなNPOが生まれることにつながる。一九八八年に個人の呼びかけから出発した「国際ボランティアの会」は二〇〇三年に特定非営利活動法人「国際協力NGO・IV-JAPAN」に組織変更した^⑤。また、一九九七年設立の「石川県日ラオス友好協会」はラオス人留学生の呼びかけに県会議員が応えて発足し、立正校成会・金沢教会が協力している。一九九八年には「埼玉ラオス友好協会」が設立され、一九九九年には元駐ラオス大使の坂井弘臣が彼の地元熊本に「熊本ラオス友好協会」を設立した^⑥。さらに一九九八年には、宇治市にある宗教法人庚申会がラオス政府の要請を受けてルアンパバンで小学校建設事業を支援するが、その仲

介には先述したピラチット・ピラバンデが関与しており、この支援が契機となって二〇〇三年に「宇治市日本ラオス友好協会」が設立された^⑦。

これらの事例は、さまざまな草の根活動が個人的な思いから出発していることを示す。いずれの場合も、ラオスが敬虔な仏教徒の国であり、日本が失った素朴な人柄の国であること、一方ではアジアの最貧国のひとつであり教育支援が必要であること、などが設立趣旨として述べられており、これは、前項で見たようなJICAのOBたちとも共通する思いであろう。

(7) そのほかの人的交流

他方、国立ラオス大学との間で大学間交流協定を締結した琉球大学を核として、沖縄県とラオスの医療、文化、産業並びに農業などの分野における交流を促進することを目的とした「沖縄ラオス友好協会」が二〇〇五年に設立された^⑩。これは、学術交流を出発点とする事例であるとともに、ラオスと沖縄の親近性を示すものとも言えよう。

第3節で述べる、ラオスへのサトウキビ栽培の試みに関して沖縄の経験が生かされた事例などが示すように、両地域の気候・風土の相似性

は、植物栽培や熱帯医学の領域で沖縄とラオスの関係が意外に近いことを示している。

また、USAIDの支援による国道十三号線改修・建設には、当時アメリカ軍の統制下にあった沖縄が労働者の供給元となり、多くの人がラオスに渡っているほかに、JICAのOBであるM. S. の談によれば、ナムグムダム建設においても沖縄出身の労働者や技術者がいたと言う。

そのほかにも、沖縄保守勢力の中心の一人であった稲嶺一郎が戦前から続くアセアン人脈を持っていた事例も合わせて考えると、海を介した東南アジアへの親近感、本土人が想像する以上に沖縄人には広く共有されていたのかも知れない。社会主義革命後の一時期には中断したではあるが、これに根ざしたラオスとの文化交流に対する一貫した熱意が存在している可能性についても、さらなる調査・検討が必要であろう。

日本からラオスへの接近には、これまで見てきたような、公的支援活動に結びついたものや、個人的な思いで一貫している草の根的なものほかに、ビジネス・チャンスを求めるもの、学術交流から生まれるもの、観光開発に関わるものなど、さまざまなケースがある。ラオ

スの日本人社会は決して大きくないため、これらは相互に関係し合うものが多いはずで、詳細な調査により興味深い相互のダイナミズムが見られるであろう。

ラオス人の側にも、日本とのコネクションの受け皿組織が当然存在している。ラオス人民革命党の下部に位置づけられているという「ラオス日本友好協会」のほかに、日本留学の経験のあるラオス人によって組織されたNPO「元日本留学生会」(JAOLE)が二〇〇三年に発足しており、JICAのラオス事務所がこれを支援している。ただし、日本への留学生に関しては、社会主義革命前の留学生と革命後の留学生では立場が微妙に異なるようであり、前者の中にはそのまま日本で一種の亡命生活を送る人もいる。こうした微妙な立場の違いにも配慮しつつ、ラオスの人びとの組織体と日本側の組織体との相互関係を探ることもまた、興味深い研究テーマであろう。

3 海外伝道への情熱をラオスに

—天理教名古屋大教会の布教活動

吉田裕彦

(1) 世界宗教への道をめざして

民族や地域の枠を超え、広い範囲に多くの信

者を持つ宗教を世界宗教という。仏教、キリスト教、イスラム教の三大宗教がそれにあたる。これらの宗教は、数百年あるいは千年を越える期間を経て、世界各地を移動する商人や宗教者による宣教、伝道によって伝播したが、中には、宗教者に帰依した支配者(為政者など)によって引き起こされた戦争を介して伝播されていったこともある。

近代以降に成立した新興宗教のひとつである天理教は、江戸時代末期の一八三八(天保九)年に大和国庄屋敷村(現在の奈良県天理市三島町)の農村で、一人の主婦であった中山みきを教祖として産声を上げた。その教義には信仰の対象となる天理王命の思召に基づく「世界たすけ」の教えを世界中の人びとに伝え広めることが示されていて、布教活動が日本国内に留まらず、世界中の人びとに向けられることは当然のことであった。

一九〇〇年頃から朝鮮半島や中国、台湾、アメリカなどへ布教師が渡航し、第二次世界大戦の終戦前(一九四四年)には、海外に広がった天理教の教会数は五〇〇を超えていたと記録されている[天理大学おやさと研究所 一九九七・一七七・一八二]。だが、大戦、終戦とともに海外での布教活動は大きく頓挫し、壊滅状

況となった。そんな時代に、当時の天理教統理者であった二代真柱中山正善の指導の下で、戦時体制を脱した教理の「復元」に向けた歩みが固められていった。そして、一九五二年に海外伝道部が再発足し、その後の天理教団の海外伝道に対する態勢が確立していくこととなった。

現在でもなお、海外のごく一部の地域、信者を除いては、天理教の教えがそれぞれの地域に適応し、定着しているとは言い難い状況である。が、それでも天理教は、ほかの新興宗教とともに、世界宗教への道をめざす日本発の数少ない宗教教団のひとつといえることができる。

(2) 天理教名古屋大教会のラオス伝道

ラオス伝道へのいぶき

このような状況の中で、ラオスへの伝道を志した教会があった。愛知県尾張旭市にある天理教名古屋大教会である。前会長の森井敏晴は若い頃、中山正善の薫陶を受けてアフリカ布教を志したが、自身の教会事情により断念せざるをえなくなっていた。いつの日か海外伝道の第一線にと、機をうかがっていた折、一九六七年にラオスのビエンチャンで日本人医師として開業していた小川蔵太の来訪を受け、困窮するラオスの人びとに救いの手を差し伸べてくれるよう

にとの要請があつたのである。小川は戦後、ラオスからの駐在要請を受けて、ビエンチャンで医療活動続ける傍ら、名古屋大教会が経営するなご幼稚園の園医を務めていた。そんな経緯もあつて、小川は名古屋大教会へラオスに向けた救援を要請してきたのだつた。

小川の救援要請を受けた森井は、翌一九六八年三月、ラオスを訪れ、疲弊した人びとの生活状況を視察した。彼は、ベトナム戦争以来、慢性的に続く内戦により、困窮を極めた人びとの暮らしを目の当たりにし、天理教の理念である「いちれつきょうだいの教え」を実践する場が与えられたとみなし、ラオスでの伝道展開を決意する。

その頃、天理教団では海外伝道に対する取り組みの中で大きな出来事があつた。一九六七年、海外伝道に情熱を注いだ中山正善の急逝であつた。ふくらみ始めた海外伝道への情熱が後ずさりするかのように思われたが、あとを継いだ中山善衛は、その遺志を受け継ぎ、天理教の教えを世界各地に広めるべく積極的な活動を展開する方針を打ち出した。パリやシンガポール、コロンビアに教会本部直轄の天理教出張所が次々と開設された。各教会でも独自の海外伝道の活動が展開されるようになった。これらの

現象は、森井がラオスでの伝道活動を本格化させていくことを決意し、名古屋大教会のラオス布教所の開設をめざした頃と期を同じくしていた。教会本部の海外伝道の動きに歩調を合わせたかのような名古屋大教会の動きであつたが、森井のラオスでの伝道活動は、先に述べたように、生活苦にあえぐラオスの人びとを救済したいという自らの理念を実現するために、教会本部からの支援を受けることなく進められていった。

しかし、海外伝道の資金は、教会本部直轄の部署を除けば、どの教会も必ずしも潤沢ではなかつた。名古屋大教会のラオスでの伝道活動も当面は日本からの持ち出し資金で運用できたとしても、布教師を常駐させていくだけの資金力はなかつた。

ラオス伝道の方針

ラオスでの伝道活動を始めるに当たり、陣頭指揮に当たった森井は次のような姿勢で臨もうとした。「布教とは私たちが望む最後の結果であつて、そこに至るまでにはさまざまな苦渋や難儀を味わわなければならない。天理教の布教者である人間が行うことは、結果的に布教につながってくる。いきなり天理教の教理を説いて

みても布教にはならない」「異文化の地で伝道の場合、使命感の発動のみが前面に出て、各種の問題に適応するための対策がおろそかになりがちである。そのために言語の習得のみならず、文化や歴史、価値観の理解に勉めながら、効果的な伝道活動につなげていく」とし、具体的には「持続的に布教活動が続けていくための資金力の捻出手段を講じること」、「ラオスの経済的水準、教育的水準、農業的水準、医療的水準をよく認識し、その少し上に焦点を合わせて行動に移すこと」を当面の課題と考えたのであつた「森井 一九八八・四四・森井 二〇〇二・九一〇」。

つまり、ラオスで伝道活動を展開するにあたっては、ラオスの社会事情を学びながら、疲弊し、困窮を極めるラオスの人びとを救済する活動事業を探りつつ、さらに事業資金を捻出することまで考えなければならなかつたのである。

合併会社S-I-L-JAの設立

名古屋大教会がラオスでの事業計画を進めていく上で、大きく拍車がかかったのは、一九七〇年九月十一日にラオス王宗教省より「天理教布教本部設立認可」書を取得したことであつた。取得に当たっては政府要人の協力があつた

ことはないまでもない。また、ラオス王族を支えた家系を出自とするカンバイ・ピラバンデによる支援を得られたことも大きかった。布教公認の申請を提出後、名古屋大教会はその認可に先だって、同年七月十日にビエンチャン市トンカンカム通二一八の地に天理教ラオス布教所を建設し、開所式を行っている。初代所長に金森勝義が就任した。天理教の布教が公的に認められたことに意を強くした名古屋大教会は、同年十二月にビエンチャンに合弁会社SILJA（ラオス日本産業開発株式会社：Societe Anonyme de Development Industriel Lao Japonaise）の設立にこぎつけた。社長にはペン・フォンサバン内務大臣が、副社長には森井敏晴が就任した。SILJAには自動車修理部門が設けられ、数年において農業開発部門が設けられた。

①自動車修理工場

SILJAでの事業はまず、ラオス布教所と地続きの場所に自動車修理工場を建てることから始まった。当時のラオスは走っている自動車の台数は少なく、道路も未整備の状態であった。だが、後述するように、内陸国であるゆえに人や物品の輸送は陸路を使った自動車輸送と水路での舟運に頼らざるを得ない状況であった。



写真1 ビエンチャン市トンカンカム通のSILJA敷地内にあった旧天理教ラオス布教所。当時の建物は現在、民家として残っている。民家左手の空き地がサトウキビのパイロットファームだった

そのため、将来、自動車の利用は確実に増加し、それに伴う自動車修理の技術が必要になってくるとの判断からであった。

SILJAの設立に当たっては、当時、名古屋市でガソリンスタンドや自動車工場などを手広く経営していた「山本油店」の山本社長の母、山本さいたちによる積極的な協力があつ

た。さいは名古屋大教会に所属する熱心な天理教信者であった。名古屋大教会によるラオスでの伝道活動の計画を聞いたさいは、自分の会社のノウハウを惜しみなく提供し、子どもたちにもその事業を手伝うように指示をし、多額の資金援助も惜しまなかった。

この自動車修理工場は、伝道の経費を賄っただけではなかった。ラオス人の青年に、自動車の修理技術を教え、さらなる技能を学ばせるために日本にも招聘し、帰国後の彼らに就職機会を与える場となるなど、ラオス産業に多大な貢献を果たしたのである。また、当時のラオスには輸送手段が自動車と舟しかないにもかかわらず、満足のいく整備ができる自動車修理工場がなかった。この事業の需要は大きかった。森井は当時を述懐し、「（SILJAの設立は）ラオスの経済や教育の水準に合わせて、その少し上をねらうにしても、いったい宗教者である我々が選ぶ業種は何なのだろう。（中略）そこで出した結論は自動車修理工場でございます。それも日本の民間車検ができる程度のレベルをベースにしたものを、ラオスと日本の合弁会社にしてそこを布教拠点とすること。（中略）その合弁会社をSILJA（ラオス日本産業開発株式会社）という名前にし、その中に自動車

部門、農業開発部門を設け、ラオス人留学生の帰国後の受け入れ母体になるよう配慮致しました。事実多くの留学生がラオスへ帰ってからSILJAに定着致しました」「森井 一九八八・四四」と述べている。SILJAの設立は収益面だけでなく、多くのラオス人の実務教育に果たした役割が大きかったことを鑑みると、事実上成功であったとみなすことができる。

② サトウキビ栽培

SILJAは、自動車修理工場の運営が軌道に乗った一九七四年に、農業開発部門を立ち上げた。当時、ラオス国内で消費されていた精製白糖は、その全量を隣国のタイなどからの輸入に頼っていた。それを国内自給にしたいとのラオス政府の意向、協力要請を受けて、製糖工場が設立された際に供給するサトウキビ（甘蔗）の育種栽培に着手しようとしたのである。

今日と同様、当時のラオスも農業国であり、国民の大半は農業に従事していたが、商品作物を栽培する動きは見られなかった。サトウキビ栽培に適した気候風土に恵まれているにもかかわらず、精製白糖の製造に向けた本格的なサトウキビ栽培はなされていなかった。ラオスには糖度の低い在来種しか栽培されておらず、それを用いた家内工業的な黒糖の製造が細々と行わ

れているだけだった。だがSILJAは、メコン河を挟んだビエンチャンの対岸にあるタイ領内のノンカイからウドン・タニにかけて広大なサトウキビ畑が広がっていることに注目した。ビエンチャン郊外の農地とほぼ同様の土壌と気候区にあるのだから、ラオスでもサトウキビの本格栽培は可能と判断したのである。

まず、始めに在来種のサトウキビの作付けを行い、続いて沖縄県農業試験場の全面的な協力を受けて入手した、十一種類のサトウキビ種苗のテスト栽培をラオスで行った。

当時の事情は、「サトウキビの農場候補地視察と試験栽培に携わった岡本哲郎の書簡」「吉田 二〇〇五・五〇三・五一五」からうかがい知ることができる。これは、一九七四年九月二日・十月一日に、ラオスでサトウキビの農場候補地を視察し、土壌分析や試験栽培に携わった第一物商株式会社沖縄支社の技師岡本哲郎が、出張期間中の活動内容を日報の形式で森井に送った五通の書簡である。

これによれば、岡本は沖縄でサトウキビ栽培を専門とする篤農家であり、天理教那覇分教会の信者であった西村農助と名古屋大教会青年菅原親一の三名でラオスに赴いた。ビエンチャンでは、津留田秀明第二代ラオス布教所長などと

合流して、約一ヵ月間行動をとにした。まず、布教所とSILJAの自動車修理工場との間の庭にラテライトの赤土を入れ、サトウキビ栽培のパイロットファームを造営した。そこに沖縄県農業試験場から持ち込んだ十一種類のサトウキビの苗を植え、どの種類のサトウキビがこの地に適しているかを見極めるための試験栽培を行った。さらにラオス政府要人から示された農場候補地を視察し、各候補地の土壌検査を行った。

この「岡本書簡」から彼らの活動の一部を見てみよう。

（一九七四年）九月五日「昨日津留田さんが手配された赤土がダンブトラック三台分SILJAの庭に入り、津留田さんは早速苗床作りにかかられました。私と菅原さんは、昨日に引き続き土壌テストをB、H 0 m（バンホーン）の土と、今日ダンブ三台で入ってきた土とを分析器具で調査を続けました。

（SILJAの）庭の雑草は根深く、この耕起は大変な作業の様でしたが、夕刻頃一応苗床を整備し、取り敢えず西村氏の畑より採取の苗二五本分の植樹を終了しまし

た。

B. Homと購入した土との分析結果はともにpH $\approx$ 七・〇で中性であり、Naha（那覇）の試験場で聞いたpH $\approx$ 六・八と七・五の間におさまリ、土壌はCane（サトウキビ）に適していることがわかります。又、リン酸で石灰分も極めて多く、昨日テストした（持参した）沖縄の土壌に成分的には大変似ている結果が出ました。ただ沖縄の土は腐植分が多く、黒っぽく、この土は赤い粘土で色だけ相違していますが、土の持つ成分はよく似ているので驚いた次第です。……」

九月六日「……午後から雨もやみましたので、愈々沖縄の農業試験場の苗の植え付けを皆で開始しました。（勿論西村さんのご指導を得ながら）

品種は全部で一一種類、立て札をつくり、昨日植えた西村さんの畑のNeo三〇〇につづけて植え付けを終わり、記念写真を撮ってもらいました。盛り土をして約五m角の苗床が今後ラオスの製糖工場の良き親苗になってくれることを心から祈ったものです。

さて、夕刻前、四ヘクタールの借りる予

定地を津留田、菅原両氏ともで見に出発しました。その土地にゆく前、その地主に挨拶にゆきました。この四ヘクタールの土地は南面が傾斜しており、私見としてもCaneの苗用畑としては好適かと思はれました。早速に採土して、翌日、さっそく分析してみることにしました。」

九月七日「曇後晴 苗床に蟻が早速につきました。蟻退治にアイデアで角砂糖（市場に丁度黒糖なきため之にて流用）をビンに入れて苗床のそばに埋めておきました。その効果はテキメンで（蟻は）角砂糖にあつまって苗にはあまり集まらなくなりました。

今日は菅原さんとともに四ヘクタールの借りる予定地の土壌分析をやりました。この土壌はB. Homや購入して（SILJAの）庭に入れた土に比し、酸性でpHは四・五で石灰分もリン分も少なく、ここを利用するとした場合、土壌改良の必要があります。」

（括弧内筆者）

こうして、サトウキビの育種栽培は、一九七四年九月に始まったSILJA敷地内のパイロ

ットファームでのテスト栽培から、次第にブオントン農場及びメコン河沿いのバンホーン農場の開墾とそこでの本格的栽培へ、さらにバンマックナオ農場へと広がっていった。テスト栽培は三年をかけて行われ、その結果、糖度計のBrix^②が二十五度を示したNCO系サトウキビが、ラオスの風土に最も適した製糖用のサトウキビだと判明した。

この間、SILJAの手がけたサトウキビ栽培の農場は十ヘクタールを超え、本格的栽培に向けて当面は二〇〇〇ヘクタール栽培を、最終的には一万ヘクタールを目標に計画は進められた。ラオス政府の熱い期待はいうまでもなかったが、この事業に最初から取り組んだ名古屋大教会の役員や青年の丹精は何物にも代え難かった。森井とのインタビューで、彼は当時を思い出しながら、「ピエンチャンから遠く離れたバンマックナオ農場で、作業にあたった大教会派遣の職員たちは、作業効率を上げるため、農場脇に掘った小屋を建てて、過酷な農作業に精を出してくれた。その暮らしぶりは、ラオス農民よりもはるかに厳しいように思えた。農場視察に訪れた時には就寝用の毛布を差し入れたくらいだった」と述べている。同じSILJAにあつても自動車修理工場部門とは一線を画して

事業展開がなされていたようである。そんな中、森井の手足となって活躍したのが、大教会役員の金森真一や職員の菅原親一だった。菅原は一九七五年一月一日から一九七七年十二月十四日までの間、各農場でのサトウキビ栽培の経過を詳細に記録した「菅原日記」（一九七七年三月三日より同職員諸橋が記載）を残している。一九七五年十二月二十二日～二十六日頃の菅原日記には次のような記載がある。

（一九七五年十二月）

二二日 一八日より、きびしほり器を製作する。角材一本購入する。プオントン農場にてそば粉の種四列刈り取る。きびしほり器できる。五本しぼる。

二三日 昨日につづき、きびしほり。石灰を購入。（五kg詰め袋、二五〇kip）黒糖作り。きびしほり汁を鍋にて煮詰める。きび一本よりの汁五七〇gとれる。汁のBrixは二一・五度ある。九時に煮始めて、一二時、出来上がる。（石灰三〇〇gを水にとかした汁を入れる）

二四日 黒糖作り

二五日 黒糖作り

二六日 マックナオ行き。タラサオ発一一

時三〇 マックナオ着一時（バス）
NCO系、RK品種、沖縄よりのきび穂がついている。

NCO三一〇 全長は三一〇cm、茎長一六〇cm、茎外径は二・五cm、節数一二あり節間一〇cm。Brixは高く中程二四・五、下二五・五である。

CO系、H系は順調であるが、只、ネズミの被害が出ておる。ネズミ取りを行っております。

CO系 全長四〇〇 茎丈二〇〇cm、茎外径三・〇cm、節間一五cm、節数一二ある。Brixは上より一五、一七、二〇である。

H系 全長四〇八 茎丈一八〇cm、茎外径二・六cm、節間一六cm、節数一四あり。Brixは上より一九、一八、一八である。

二七日 朝七・三〇発（マックナオ）九・三〇着（タラサオ）

バス料金 片道一人一五〇〇kip。三人で五〇〇〇kip使った。

SILJA農業部門担当者の活動内容をこの日記から読み取ることができる。また、「菅原

日記」にはサトウキビの栽培記録のほかに、香料原料となるシトロネラ草や薬用作物の栽培についても記載があり、サトウキビ以外の商品作物の本格的栽培が検討されていたこともうかがい知ることができる。

以上のようなテスト栽培で得たデータを元に、一九七七年にSILJAがラオスでの製糖



写真2 サトウキビの栽培が行われたメコン河沿いの旧バンホーン農場。現在は広大な野菜畑となっている

計画を作成し、それに基づいてラオス政府は日本政府に対して製糖工場の建設を要請した。この要請を受けた日本政府は、外務省と農林省（現農林水産省）共同による現地調査を実施し、その結果、ラオスの製糖計画への援助が確定した。森井をはじめ、ラオス伝道に携わった名古屋大教会関係者のこの時の喜びは大きなものであった。だが、この時期のラオスは、ベトナム戦争のあおりを食った内戦状態から、一九七五年の共産主義政権誕生へ、さらに内戦終結後に樹立された臨時連合政府が革命政府へと変わる、まさに激動の時代にあった。

信者育成と教育援助

天理教名古屋大教会がラオスで伝道活動をするに当たって、SILJA設立と同時に着手したのが、ラオス人の青年男女を日本に招聘する教育援助であった。

一九六八年に森井が最初にラオスを訪問した翌年（一九六九年）には、ラオス人女子五名、タイ国籍のラオス人男子一名を日本に招聘した。彼らは天理大学選科日本語科で日本語を習得した後に、女子五名が天理よろづ相談所病院で看護見習いとして研修し、男子は山本油店で自動車修理技術を習得した。同時に、天理教の

教理を学ばせている。天理教の場合、布教師としての資格は、教会本部が置かれている天理でしか受けることができないからである。

以来、一九七八年までの十年間にラオスから招聘した留学生はおよそ二十名を数えている。

大阪大学医学部で医学を学び、国家試験で医師資格を取得したものや、歯科技能士や衛生検査技師の資格を取得したもの、看護婦や助産師の資格を取得した女性留学生などを輩出した。彼らは後日、ラオスに赴いた天理教巡回医療団の活動に協力し、SILJAの自動車修理工場や農場で職に就き、ラオス布教所の要員として重要な役割を担うようになった。革命後、一九七八年にSILJAおよびラオス布教所の日本人十三名全員が国外退去を通告された時、ラオスには教人（きょうと）^①、ようぼくをあわせて二十四名の信者が誕生していた。

ラオス革命

―ラオス布教所の引き上げ

ラオス革命が起きた時、在ラオス日本大使館は在留邦人の単独外出と夜間外出を禁止し、避難場所の設置を通知した。新政権は住民を集落別に集合させて夜ごとに洗脳教育を実施、欠席の始末書が三枚になると、容赦なく国外退去を

命じる厳しさで、在留外国人も例外ではなかった。また、毎週日曜日には労働を強制、灌漑用水路の工事、雑草に覆われて放置されていた湿地帯の改良などに従事させた「天理大学おやさと研究所 一九九七・九四五」。

共産主義政権樹立後も、長期滞在ビザの交付を受けていたSILJAの実働部隊はビエンチヤンのラオス布教所に残った。日常の食料は配給でしのぎつつ、強制労働にも積極的に参加しながら、事業活動も続けていた。だが突然、ラオス政府は共産圏以外の国々との交流を閉ざす政策変更を打ち出し、一九七八年三月一日に布教所員全員の国外退去を通告した。

名古屋大教会から派遣されていた所員十三名は、取得した土地、建物はすべてを新政府の手にゆだね、着のみのままの状態で帰国した。同年三月二十七日のことであった。白糖の全量を国内で自給したい、とのラオス政府の協力要請を受けて始まった砂糖製造計画は、SILJAの閉鎖（事業停止）とともにその開花を目前に水泡に帰してしまった。

また、ラオス人信者を残して布教所を後にせざるをえなくなった名古屋大教会関係者の最大の懸念は、布教所の神実（かんざね）^②をどうするかということであった。名古屋大教会で報告

を受けた森井は「ラオス布教所はラオスに種を残すことを考えよ」と指示を出した「天理大学おやさと研究所 一九九七・九四五」。布教所の神実を留学生であったラオス人教人ソンバン・ピラチボン女史に託し、彼女に第三代所長を委ねたものの、名古屋大教会にとっては事実上、ラオスからの完全撤退であった。

革命の嵐が過ぎ去った後

第三代所長の大役を引き受けたソンバンは、革命の嵐が吹き荒れる中、神実を守りぬいた。開放後、その存在が確認された時の名古屋大教会の喜びはひとしおのものであった。

一方、帰国した留学生の多数が政変後に隣国のタイやフランス、ベルギー、アメリカ、オーストラリアに避難し、ラオス人コロニーの中で信仰を続けているという情報、それぞれの避難先から名古屋大教会に寄せられた。大教会は住み慣れた母国を捨て、異境に漂泊するラオス人の心を助けなければならぬ時であるとき、一九七九年以降、タイのバンコクにクルンテープ布教所を、フランスのパリにナゴヤ・パリ布教所を設立して布教師を送り込んでいる。そして、その信仰は次代にも受け継がれており、二〇〇六年時点でのラオス人を含む名古屋

大教会所属の海外ようばく、信者数はおおよそ六〇〇名に上っている。

志半ばにして伝道が潰えたかのように思われたラオスは、一九八六年に改革・開放路線に政策変更がなされて後、日本からの入国も可能となった。政策変更後しばらくして、ソンバンに委ねた神実が無事であることを確認した名古屋大教会は再び、ラオス・ビエンチャンの地に天理教の教えを広めるべく、その一粒種を大事に育んでいくとしていく。

ビエンチャンに生き延びた神実は、その後、名古屋大教会との親交が深かったK. P. 社（ラオス伝道の協力者であった実業家カンバイ・ピラパンデが設立した商社で、彼の名前の頭文字を社名としている。現在、長男のピラチャット・ピラパンデが会長に就いている）の社屋最上階に仮講社を設けて神実を祭祀し、朝夕のつとめ、毎月の月次祭を営みながら、新たな伝道活動が認可される日に備えてきた。その仮講社に祀られていた九名の御霊（みたま）の名簿を見ると、名古屋大教会のラオス伝道に携わった日ラオ双方の先人の足跡を知ることができる。なお、この仮講社は二〇〇六年十月に、ピラチャット・ピラパンデの邸宅に隣接する土地に建設された布教所に移設されている。

山岸幸子 一九八三年九月三日出直し（死亡） 享年三十五歳

ラオス布教所設立に尽力した山岸勝氏の夫人。

山本さい 一九八五年十一月八日出直し 享年八十九歳

山本油店初代夫人。SILJA設立並びにラオス布教所設立に尽力。

金森正典 一九八六年十月十六日出直し 享年四十五歳

SILJA設立並びにラオス布教所設立に尽力。

バイラトリ・フンネット (Baylary Bonnet) 一九八八年三月二十七日出直し 享年四十五歳

ラオスにて入信、後大阪大学医学部に留学。数度の国家試験受験の後、医師免許を取得。大教会のラオス布教に貢献。

カンバイ・ピラパンデ (Khanbay Phlapandeth) 一九九〇年十月二十一日出直し 享年七十九歳

享年七十九歳

SILJA設立の際のラオス側の中心人物。その設立に尽力。

深見正太郎 二〇〇〇年一月十一日出直し 享年八十二歳

SILJA設立並びにラオス布教所設立に尽力。

佐藤喜昭 二〇〇一年一月一日出直し 享年六十九歳

ラオス布教所設立、SILJA設立、ラオス医療隊活動を陰から支えた功績甚大。

津留田秀明 二〇〇一年一月九日出直し 享年八十一歳

ラオス布教所設立、SILJA設立、ラオス医療隊活動を布教所二代所長として献身的に貢献。

サイファー・チャサーン (Saifa Chasane) 二〇〇三年十月二十日出直し 享年六十歳
SILJA設立、ラオス布教所設立、ラオスの人材育成に尽力、その功績は大。

(3) 巡回医療活動

一九七〇年一月から三カ月にわたり、天理よろづ相談所病院海外医療科部長（後同病院院長）の山本利雄医師を隊長とする部員五名が、ビエンチャンから北方約七十キロメートルの地点に位置するバンクーンで、第一次の医療活動を展開した。それは、天理教の教えに基づき、世界中の人間が同じ親（親神）から生まれた兄

弟との認識から医療の手の届かない人びとを救いたいとの人道的な立場に立ってなされた医療活動であった。このラオス巡回医療隊は、現地の医療の手助けをする形で最新の機器や薬品を携えて、無医村や難民キャンプを巡回した。巡回先はバンクーン周辺のタットサン、ビエンカム、バンチンなどの町や集落であった。車や小舟を乗り継いで巡回先に赴き、空き家を借りての診療や、木陰での野外診療にあたっていた。また、ラオス内戦の最中にあった難民キャンプでの診療活動も展開された「山本 一九七一」。

名古屋大教会がラオスでの伝道活動を展開していたのと軌を一に行われており、当時森井は天理教教会本部の「海外医療対策委員会」（委員長は山本俊平同病院院長）の委員でもあったので、同病院からラオスへの医療隊派遣をラオス厚生大臣シスマン・シサルムサクとの交渉によって可能にした。このことは、名古屋大教会にとっては側面からの力強い支援であったであろう。

ラオス巡回医療隊の活動は、各次隊二（五カ月の期間をかけて実施された。一九七六年十一月に約二週間の期間で送られた第八次隊まで継続した。この巡回医療隊の隊長としてラオスに

赴いた医師の中には、巡回医療隊の活動とは別に、日本政府の医療活動に加わっていく医師もいた。初代隊長の山本利雄医師は一九七四年十月に三週間ラオスに赴き、海外技術協力事業団（OTCA、現JICAの前身）調査団団員の立場で日本政府の今後の医療援助についての視察を行っている。また、巡回医療隊派遣の後半



写真3 天理教巡回医療隊が基地としたバンクーン診療所。当時の建物はそのまま、現在はトゥラム郡病院として使用されている

に隊長として陣頭指揮に立っていた天野博之医師もまた、一九七四年十一月から一九七五年三月まで、同調査団員としてタゴン医療センターに滞在し、技術協力に携わっている。革命後のラオスが諸外国に再び門戸を開いた一九八六年以降も、天野は一九九五年にもチーフアドバイザーとしてJICA保健医療協力プロジェクトに参画し、一九九八年から二年間（任期を延長して都合四年間）、JICA専門家（ラオス国保健省保健医療協力計画アドバイザー）として再赴任するなどし、ラオスとの関わりを保ちつづけている。

今日、日本によるラオスへの医療援助はJICAの活動を中心として行われているが、天理よろづ相談所病院が行ったラオス巡回医療隊の派遣はその嚆矢となる活動のひとつであった。

（4）おわりに

本研究は、ラオス現代史を考察する上で転換点となる、革命期（一九七五～一九八六年）を挟み、その前後の時代で、人びとの暮らしがどのように変化したかをモノや情報から分析し、ラオスの文化生態史を明らかにするという目論見でスタートした。筆者に課せられたテーマは一九七〇年代前後に展開した天理教名古屋大教

会のラオス伝道活動の実態を把握すること、及びその活動分析から見えてくる新しい視点を展望し、ラオス文化生態史分析の一助となることをめざすこと、あわせて天理参考館が収蔵するラオス標本資料の整備作業を進めていくことであった〔吉田 二〇〇四、二〇〇五、二〇〇六〕。

二〇〇四年度に行った二回のラオス調査（六月二十九日～七月八日、十月二十八日～十一月十日）では天理教名古屋大教会のラオス伝道と関わる地点をたずね、記録や関係者の聞き取りから把握した約三十年前の状況と現況にどのような移り変わりがあったのかを確認した。また、二〇〇五年度のラオス調査（七月三十日～八月七日）では、一九七〇年代にラオスと関わりを持ち、革命期に一旦帰国したものの改革・開放路線に政策を変更した一九八六年以後、再びラオスに戻り、草の根レベルで交流を続ける邦人や、革命期にもラオスに踏みとどまり、定住を続けている邦人たちとのインタビューを通して、天理教名古屋大教会のラオス伝道の背景にあった日ラオ文化交流（草の根交流）史の一端を垣間見ることができた。

こうした一連の追跡調査、研究活動の中で以下のようなことが見えてきた。日ラオの文化交

流という視点から、一九七〇年代に名古屋大教会が果たした役割はきわめて大きかった。また、日ラオ双方の交流が途絶えた改革期の十数年間を経て、改革・開放路線に政策が変更され、双方の交流が復活すると、当時の交流活動が大きな礎となつて、現在に及んでいることが判明した。

最後にこれらの点について改めて確認し、本節を終えることとしたい。

天理教名古屋大教会がラオスで布教活動に着手した一九六八年頃はラオス内戦のさなかであった。ラオス内戦は、一九七五年にラオス人民民主共和国が成立するまで続いた。名古屋大教会は一九七八年には十年間に及んだ活動を休止し、全面撤退を余儀なくされている。

この時期、日本とラオスとの交流、特に民間レベルでの交流はいかに進められていたのであろうか。日本では青年海外協力隊の活動が軌道に乗りだした頃で、ラオスにも相当数のスタッフが送り込まれていた。また、第2節で述べたナムグムダムの建設工事に携わった日本人関係者、民間企業の中にも新しい市場を求め、ラオス情勢を探りにやつてきたビジネスマンや一発逆転を狙った山師のような日本人もラオスに入っていたことも確認できた。さらに名古屋大教

会と同様に、曹洞宗や創価学会など日本の宗教団体によるボランティア活動もみられた。そのほか、特異な事例として、アメリカ軍主導で建設された国道十三号線建設の労働力に徴用された当時アメリカ占領下にあった沖縄の人びとの存在などを上げることができる。

名古屋大教会が行ったラオスでの伝道活動を顧みるに当たって、以上のような日本人によるラオスへの関わりが複数レベルで存在した事実を念頭に置いておかなければならないであろう。

そして、改革・開放路線に政策を変更した一九八六年以後の日ラオ文化交流Ⅱ草の根交流についてもその状況を把握する必要がある。

革命期には日ラオ間の交流が全面的に途絶えたが、ラオス人民政府の路線変更後、革命期以前に行われていた日ラオの文化交流の多くが復活しているように感じている。かいつまんだ調査しかできていないが、多くの事例がその形を変えながらも途絶えることなく継続していることを確認することができた。

内戦からラオス人民民主共和国設立にいたる混乱期に名古屋大教会は天理教の伝道活動に携わっていた。期間は一九六八年から一九七八年にかけての十年間におよんでいる。

伝道活動の先頭に立って指揮を執った森井敏晴大教会長(当時)は、宗教者として天理教の教えを広めるだけでなく、ラオス内戦で疲弊し、困窮した状況の人びとを信仰的に「救済」することを最大の目的と考えた。そのために、ビエンチャン市内やその郊外で自動車修理販売事業、商品作物の栽培事業、教育支援事業を実行した。いずれの事業も将来、ラオス伝道を進めていく上での「後援組織」となりうる「伝道拠点」にしようとの目論見であった。本章では、これらの三事業の実態を把握し、人物の往来や日ラオ間の文化交流としての展望を試みた。

また、名古屋大教会の活動とは別に一九七〇年から一九七六年にかけて、天理よろづ相談所病院海外医療科が八次にわたって継続した「ラオス巡回医療隊」の医療活動も名古屋大教会のラオス伝道を側面から支援するものであった。

ラオスに対する日本の医療援助はその後もJICAを中心に引き継がれ、今日にいたっている。

名古屋大教会のラオスでの伝道活動は一九七八年に発令された国外退去命令により、十年間、朝夕の礼拝対象とした「神実」をラオス人女性信者に託して全面撤退を余儀なくされた。

志半ばにしてラオス伝道が潰えたかのように思われた。が、改革・開放路線に政策変更がなされた一九八六年以後、ラオスへの入国が可能となり、ビエンチャンに残した唯一の「神実」が、彼女によって無事に守り続けられていたことを確認した名古屋大教会は再び、ラオス・ビエンチャンの地に天理教の教えを広めるべくその一粒の種を大事に育んでいくとしている。

現在もなお、ラオスでは天理教の布教は公認されていない。しかし、二〇〇五年に愛知県長久手町、瀬戸市を会場として催された愛知万博「愛・地球博」では、森井はまだBIE(世界万国博覧会事務局)に加盟していなかったラオスに加盟を促す役割を愛知県から委嘱され、それを実現した。そうした背景もあって、ラオス館運営に当たったラオス人スタッフ全員の宿泊施設として名古屋大教会が充てられた。このことは、同政府が天理教名古屋大教会の存在を認知してくれていることを知らしめるものであった。そして、二〇〇六年十月、ビエンチャン市内にラオス布教所を新たに建設し、開所することとなった。天理教名古屋大教会はラオスでの布教公認に向けての新たな一歩を踏み出したといえるであろう。

4 まとめ

久保正敏・吉田裕彦

社会と文化は相互に絡み合いながら変化していくし、また自然環境やより大きな世界の動きとも連動する。ラオスと日本の交流史を考える場合にも、第二次世界大戦、その後の米ソの世界戦略、冷戦終結後の中国を加えた新たな枠組みといった大きな背景の中での、政治・経済・社会・文化などの出来事や事象の間の相関関係に常に目を配る必要がある。その一方、そうした絶え間ない変化の中にも、人的交流の根本には一貫した熱情が存在するようだ。

本章の第2節は、久保正敏、吉田裕彦、西本太の三名が、二〇〇五年八月にビエンチャンで行った、その当時ラオスに在住、または滞在中であった日本人の方々への聞き取り調査の結果に基づく論考である。小ささまざまなレベルの事象間の相関関係に対する検討は十分とは言えず、また、ラオスの人びとへの聞き取り、文献や諸史料との突き合わせなど、今後の調査に待つ部分も多い。しかし、ラオスに対して日本人が作り出し、抱いてきたある種の一貫したイメージが、日本人がラオスに関わる動機のひとつであるのは確かだと言えよう。もともと、もしこのイメージが、文化のある側面を固有で歴史

的に変化しない本質と見なす「文化本質主義」的な捉え方に基づくものであるならば、今後、日本とラオスの両者にとってよい結果を生み出さない恐れもある点には留意しておく必要がある。

日本人がラオスに重なる古きよき日本のイメージは、また一方で、ラオスに骨を埋める決意をした日本人をも生み出してきたようだ。それは脱日本の意識であり、また、現在の日本には適合できないという意識からかも知れない。実際、世界のどの地域の日本人社会においても、人びとの間にこうした微妙な心情が交錯しているはずで、その狭い社会の中で、外部の研究者がさまざまな人びとにインタビューすることの難しさも、二〇〇五年の調査では実感したところである。

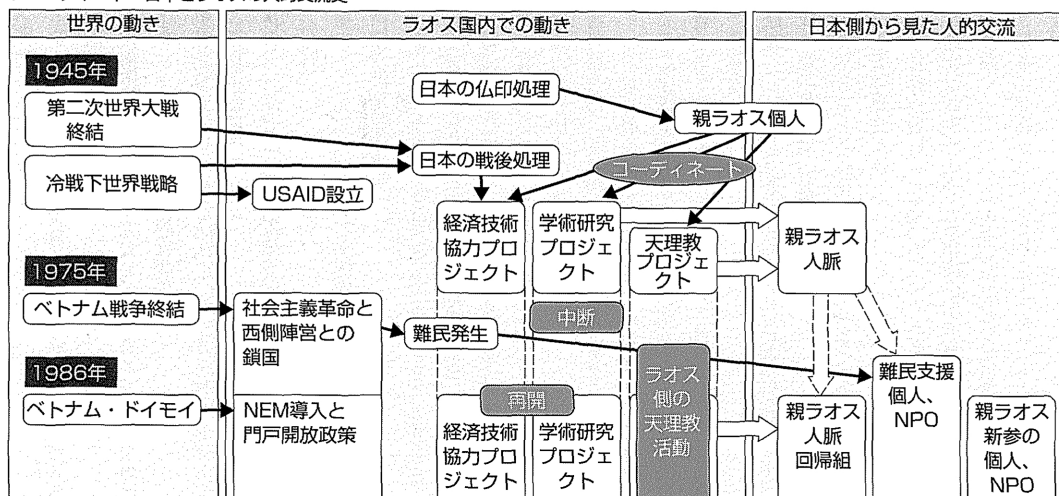
他方、第3節で述べられている、名古屋大会のラオスでの伝道活動の調査から見てきたことのひとつに、ラオスにおける「文化の継統」がある。名古屋大会が事業展開した自動車修理販売事業や商品作物（サトウキビ）の栽培事業も、革命期にはそのすべてを放棄させられた。それにもかかわらず、現在では名古屋大教会の手から完全に離れてはいるものの、日本の大手自動車企業の販売代理店となっていた

り、薬用植物の栽培事業を目指す動きが現れるなど、形を変えながら継続していることが確認できた。ラオス布教所の新設もその流れの中で捉えるのが適当であろう。もともと、その事例は往時の姿そのままに継続しているのではなく、「修正と変化」を加えながら、今日にいたっているようである。

日本人の抱くある種のイメージ、ラオスの側に見られる文化の継続性、それらは、互いに呼応した現象であろう。ヒトの交流においては、一旦始まると、継続を志向する慣性モーメントが生まれるのであろうか。もしそうであるならば、人的交流はまた、日本、ラオスそれぞれにおける文化の一部として埋め込まれ、機能し始めているのかも知れない。

付記 本章をまとめるにあたり、天理教名古屋大会森井敏晴前会長から資料の全面的な提供をいただくとともに、度重なるインタビューにも快く応じていただいた。また、ラオスでの調査に際しては、同教会筆頭役員の金森真一先生や元天理よろづ相談所病院医師の天野博之先生に往時に活動された地域を紹介、案内いただくなど大変お世話になった。お三方及び、名古屋大教会の方々、そして、

フローチャート 日本とラオスの人的交流史



ラオスでのインタビューに応じていただいた多くの方々に、改めて感謝の意を表する次第である。

っているものをさして、神実と呼んでいる。神道の場合と同様に、小形の神鏡が神実となっている。

【註】

- (1) 財団法人麗澤海外開発協会 (<http://www.reitaku.or.jp/active/raos/>)
- (2) <http://www.ngo-jvc.net/vteam/laos/volunteerteamtop.htm>
- (3) <http://www.sva.or.jp/>
- (4) <http://homepage2.nifty.com/asphokyo/index.html>
- (5) <http://www6.ocn.ne.jp/~iv-japan/index.html>
- (6) <http://www.ne.jp/asahi/k/r/index.html>
- (7) https://www.pref.saitama.lg.jp/A02/BQ00/ngo/east/e_kosi_laos_yunkou.html
- (8) http://www.kumanoto-if.or.jp/ngo/dantai_detail.asp?Ngotype=list&id=2
- (9) <http://www.ryujinsogusha.or.jp/HTML/saisyu-daikou/bunka-katandou-rao.htm>
- (10) http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/inter_news/2006_jan.html
- (11) <http://www.ijcenter.org/jp/cul/alumni.html>
- (12) Brix: 糖度を示す単位で、シヨ糖を水に溶解したときの重量%で表す。
- (13) 天理教信者で教理的な救済手段とされる「おさづけの理」を授かったものを「ようばく」と呼び、さらによろばくで教会長資格検定に合格し、教会本部に登録されたものを教人と呼ぶ。
- (14) 天理教の布教所や信者宅に礼拝の対象として祀

【文献】

井上昭夫 一九八二『世界宗教への道』日本地域社会研究所。

海外技術協力事業団 一九六九『ラオス タゴン地区パイロットファーム実施調査報告書』。

海外技術協力事業団 一九七〇『ラオス国養蚕業に関する調査報告書』。

外務省 一九七二『わが外交の近況昭和四十七年版（第一六号）』。

外務省 一九九八『第一章国別評価』『平成一〇年度経済協力評価報告書』。

(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hy-oka/kunibetu/gai/h10gai/h10gai01.html>)

菊池陽子 二〇〇三『現代の歴史』『ラオス概説』ラオス文化研究所。

国際協力事業団青年海外協力隊事務局 二〇〇一『青年海外協力隊 20世紀の軌跡1965▼2000』。

コーエイ総合研究所、吉松昭夫、小泉肇 一九九六『メコン河流域の開発—国際協力のアリーナ』山海堂。

島崎一幸 一九七三『ラダワン—ラオスからきた花嫁』文遊社。

菅原親一 一九七五年一月一日〜一九七七年十二月四日『菅原日記』（手稿）。

天理大学おやさと研究所編 一九九七『改訂 天理教事典』天理教道友社。

日本工営株式会社 一九六六『ナムナム プロジェクト実施設計調査報告書 昭和四〇年度分』。

森井敏晴 一九八八『天理教における信仰と成人—ラオス伝道の体験から—』『G-TEN』二六、天理教道友社。

森井敏晴 二〇〇二『天理教海外伝道の一形態—伝道地ラオスとの十年—』（私家本）。

山本利雄 一九七一『メコンの渇き—ラオス巡回医療班の記録—』講談社。

吉田裕彦 二〇〇四『天理参考館収蔵のラオス標本と天理教名古屋大教会のラオス伝道について—一九六五年〜一九七八年にラオスと関わった邦人宗教家達の足跡—』『アジア・熱帯モンスーン地域における地域生態史の統合的研究一九四五—二〇〇五 二〇〇三年度報告書』総合地球環境学研究所。

吉田裕彦 二〇〇五『天理参考館収蔵のラオス標本と天理教名古屋大教会のラオス伝道について—一九六五年〜一九七八年にラオスと関わった邦人宗教家達の足跡—（2）』『アジア・熱帯モンスーン地域における地域生態史の統合的研究一九四五—二〇〇五 二〇〇四年度報告書』総合地球環境学研究所。

吉田裕彦 二〇〇六『天理参考館収蔵のラオス標本と天理教名古屋大教会のラオス伝道について—一九六五年〜一九七八年にラオスと関わった邦人宗教家達の足跡—（三）』『アジア・熱帯モンスーン地域における地域生態史の統合的研究一九四五—二〇〇五 二〇〇三年度報告書』総合地球環境学研究所。

吉田裕彦 二〇〇六『天理参考館収蔵のラオス標本と天理教名古屋大教会のラオス伝道について—一九六五年〜一九七八年にラオスと関わった邦人宗教家達の足跡—（三）』『アジア・熱帯モンスーン地域における地域生態史の統合的研究一九四五—二〇〇五 二〇〇三年度報告書』総合地球環境学研究所。

吉田裕彦 二〇〇六『天理参考館収蔵のラオス標本と天理教名古屋大教会のラオス伝道について—一九六五年〜一九七八年にラオスと関わった邦人宗教家達の足跡—（三）』『アジア・熱帯モンスーン地域における地域生態史の統合的研究一九四五—二〇〇五 二〇〇三年度報告書』総合地球環境学研究所。

吉田裕彦 二〇〇六『天理参考館収蔵のラオス標本と天理教名古屋大教会のラオス伝道について—一九六五年〜一九七八年にラオスと関わった邦人宗教家達の足跡—（三）』『アジア・熱帯モンスーン地域における地域生態史の統合的研究一九四五—二〇〇五 二〇〇三年度報告書』総合地球環境学研究所。

吉田裕彦 二〇〇六『天理参考館収蔵のラオス標本と天理教名古屋大教会のラオス伝道について—一九六五年〜一九七八年にラオスと関わった邦人宗教家達の足跡—（三）』『アジア・熱帯モンスーン地域における地域生態史の統合的研究一九四五—二〇〇五 二〇〇三年度報告書』総合地球環境学研究所。

吉田裕彦 二〇〇六『天理参考館収蔵のラオス標本と天理教名古屋大教会のラオス伝道について—一九六五年〜一九七八年にラオスと関わった邦人宗教家達の足跡—（三）』『アジア・熱帯モンスーン地域における地域生態史の統合的研究一九四五—二〇〇五 二〇〇三年度報告書』総合地球環境学研究所。

吉田裕彦 二〇〇六『天理参考館収蔵のラオス標本と天理教名古屋大教会のラオス伝道について—一九六五年〜一九七八年にラオスと関わった邦人宗教家達の足跡—（三）』『アジア・熱帯モンスーン地域における地域生態史の統合的研究一九四五—二〇〇五 二〇〇三年度報告書』総合地球環境学研究所。

吉田裕彦 二〇〇六『天理参考館収蔵のラオス標本と天理教名古屋大教会のラオス伝道について—一九六五年〜一九七八年にラオスと関わった邦人宗教家達の足跡—（三）』『アジア・熱帯モンスーン地域における地域生態史の統合的研究一九四五—二〇〇五 二〇〇三年度報告書』総合地球環境学研究所。

吉田裕彦 二〇〇六『天理参考館収蔵のラオス標本と天理教名古屋大教会のラオス伝道について—一九六五年〜一九七八年にラオスと関わった邦人宗教家達の足跡—（三）』『アジア・熱帯モンスーン地域における地域生態史の統合的研究一九四五—二〇〇五 二〇〇三年度報告書』総合地球環境学研究所。

吉田裕彦 二〇〇六『天理参考館収蔵のラオス標本と天理教名古屋大教会のラオス伝道について—一九六五年〜一九七八年にラオスと関わった邦人宗教家達の足跡—（三）』『アジア・熱帯モンスーン地域における地域生態史の統合的研究一九四五—二〇〇五 二〇〇三年度報告書』総合地球環境学研究所。

吉田裕彦 二〇〇六『天理参考館収蔵のラオス標本と天理教名古屋大教会のラオス伝道について—一九六五年〜一九七八年にラオスと関わった邦人宗教家達の足跡—（三）』『アジア・熱帯モンスーン地域における地域生態史の統合的研究一九四五—二〇〇五 二〇〇三年度報告書』総合地球環境学研究所。